

アジア経済法令ニュース No.22-17

添付法令資料 1：韓国林業及び山村振興促進に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国経営者集中審査暫定施行規定（目次）

添付法令資料 3：ハラール製品保証の国際協力に関する 2022 年 1 月 6 日付

インドネシア共和国宗教大臣規則 No. 2（目次）

添付法令資料 4：酒の電子証紙及び烟草の電子証紙の印刷、発行、管理及び使用を
指導するベトナム財政省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 4 月 22 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 174 号）
22.04.13 公布／22.05.09 施行
- 2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則別表第四の二の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 157 号）
22.04.13 公布
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 158 号）
22.04.13 公布
- 4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 159 号）
22.04.13 公布
- 5 医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第五条の五第三項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 160 号）
22.04.13 公布
- 6 肥料を登録した件（農林水産省告示第 769 号）
22.04.14 公布
- 7 農薬を登録した件（農林水産省告示第 770 号ないし第 773 号）
22.04.14 公布
- 8 デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 176 号）

- 22.04.20 公布／一部を除き、23.04.01 施行
- 9 個人情報の保護に関する法律施行令等の一部を改正する政令(政令第177号)
22.04.20 公布／23.04.01 施行
- 10 個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則(個人情報保護委員会規則第4号)
22.04.20 公布／一部を除き、23.04.01 施行
- 11 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(行政機関等編)の一部を改正する告示(個人情報保護委員会告示第7号)
22.04.20 公布／23.04.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家知识产权局关于持续严厉打击商标恶意注册行为的通知
22.03.29 公布 国家知的財産権局 国知発弁函字[2022]54号
- 2 关于进一步加强新能源汽车企业安全体系建设的指导意见
22.03.29 公布 工業及び情報化部弁公庁等 工信庁聯通装[2022]10号
- 3 电子烟管理办法
22.03.11 公布 国家たばこ専売局公告 2022年第1号／22.05.01 施行
- 4 文化和旅游部关于印发《公共图书馆馆藏文献信息处置管理办法》的通知
22.04.07 公布 文化及び旅行部 文旅公共発[2022]44号／同日施行
- 5 关于加快推进冷链物流运输高质量发展的实施意见
22.04.07 公布 交通運送部等
- 6 住房和城乡建设行政处罚程序规定
22.03.10 公布 住宅及び都市・農村建設部令第55号／22.05.01 施行
- 7 住房和城乡建设部关于修改《房地产开发企业资质管理规定》的决定
22.03.02 公布 住宅及び都市・農村建設部令第54号／同日施行
- 8 国务院关于同意长春、长春净月高新技术产业开发区建设国家自主创新示范区的批复
22.04.07 公布 國務院 国函[2022]22号
- 9 中华人民共和国职业教育法
22.04.22 公布 国家主席令第112号／22.05.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国务院关税税则委员会关于对美加征关税商品第七次排除延期清单的公告
22.04.14 公布 國務院関税税則委員会公告[2022]4号

第2-3 中国金融(Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 自治施設に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2022 年 3 月 6 日付ロシア連邦法律 No.45-FZ
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部第 264 条及び第 272 条への変更の導入に関する 2022 年 3 月 6 日付ロシア連邦法律 No.37-FZ
2023 年 1 月 1 日から施行
- 3 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 26 条及び腐敗対策に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 3 月 6 日付ロシア連邦法律 No.44-FZ
- 4 国家支払システムに関するロシア連邦法律第 14 条及び第 14.2 条並びにロシア連邦における決済の実施に際してのレジスター技術の適用に関するロシア連邦法律第 1.1 条及び第 4.7 条への変更の導入に関する 2022 年 3 月 6 日付ロシア連邦法律 No.35-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 データ産業振興及び利用促進に関する基本法施行令
22.04.19 公布 大統領令第 32577 号／22.04.20 施行
- 2 貿易調整支援等に関する法律施行令一部改正令
22.04.19 公布 大統領令第 23588 号／22.04.20 施行
- 3 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行令一部改正令
22.04.19 公布 大統領令第 32587 号／22.04.20 施行
- 4 位置情報の保護及び利用等に関する法律施行令一部改正令
22.04.19 公布 大統領令第 32598 号／22.04.20 施行
- 5 電気通信事業法施行令一部改正令
22.04.19 公布 大統領令第 32578 号／22.04.20 施行
- 6 特許法施行令一部改正令
22.04.19 公布 大統領令第 32590 号／22.04.20 施行
- 7 環境親和的産業構造への転換促進に関する法律施行令一部改正令
22.04.19 公布 大統領令第 32586 号／22.04.20 施行
- 8 商標法施行規則一部改正令
22.04.19 公布 産業通商資源部令第 459 号／22.04.20 施行
- 9 実用新案法施行規則一部改正令
22.04.19 公布 産業通商資源部令第 457 号／22.04.20 施行
- 10 感染症の予防及び管理に関する法律施行規則一部改正令
22.04.20 公布 保健福祉部令第 883 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 COVID-19 (Temporary Measures) Act 2020 - COVID-19 (Temporary Measures) (Reopening — Control Order) (Amendment No. 2) Regulations 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 Apr 2022 and come into operation on 19 Apr 2022; No.S316/2022

2 Infectious Diseases Act 1976 - Infectious Diseases (COVID-19 Access Restrictions and Clearance) (Amendment No. 8) Regulations 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 Apr 2022 and come into operation on 19 Apr 2022; No.S317/2022

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT DEPARTMENT ORDER NO. 234, S. 2022

CLARIFICATION ON WORKERS COVERED UNDER DOLE DEPARTMENT ORDER NO. 222-21, OR THE REVISED GUIDELINES IN THE IMPLEMENTATION OF THE SOCIAL AMELIORATION AND WELFARE PROGRAM FOR WORKERS IN THE BIOFUEL INDUSTRY, UTILIZING MOLASSES AS FEEDSTOCK

22.04.11 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE RESOLUTION NO. 166

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.04.12 付

3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE RESOLUTION NO. 166-A

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.04.12 付
4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
GUIDELINES ON THE NATIONWIDE IMPLEMENTATION OF ALERT
LEVEL SYSTEM FOR COVID-19 RESPONSE AS OF APRIL 12, 2022

22.04.12 付
5 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1143, S. 2022
UPDATED MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS AND
NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS AS OF 31 DECEMBER 2019

22.04.12 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1144, S. 2022
UPDATED MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS AND
NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS AS OF 31 DECEMBER 2020

22.04.12 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

7 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
IPOP HL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2022-011
PROVIDING IP PROTECTION INCENTIVES FOR MICRO, SMALL,
AND MEDIUM ENTERPRISES (MSMEs) OVER INVENTION, UTILITY
MODEL, AND INDUSTRIAL DESIGNS, TO BE KNOWN AS “JUANA
PATENT AND JUANA DESIGN”, AND FOR OTHER PURPOSES

22.04.13 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 デジタルマイニングに対する支払いの納税者に関する情報、課税対象施設に
関する情報、その所在地及び電力消費量に関する情報の様式の承認に関するカ
ザフスタン共和国副首相兼財務相の命令

2022 年 4 月 13 日付 No.402 同月 14 日法務省登録 No.27557／公布の日
から 10 暦日の経過後に施行

2 労働移民者の許可証の発行、延長及び取消規則の承認に関するカザフスタン
共和国労働社会保障相の命令

2022 年 4 月 15 日付 No.123 同日法務省登録 No.27595／公布の日から
10 暦日の経過後に施行

- 3 カザフスタン共和国の領域からの特定の商品の輸出問題に関するカザフスタン共和国農業相の命令
2022年4月16日付 No.110 同月18日法務省登録 No.27608／公布の日から施行し、同年6月15日まで有効

第14 ウズベキスタン

- 1 情報通信技術分野における「IT-VISA」の導入、通信施設の国家台帳の管理手続きの改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国政府決定
2022年4月15日付 No.191／同日施行
- 2 国籍及び移民分野における行政サービスの提供制度の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年4月20日付 No.UP-112／同日施行
- 3 建設分野における統一行政規則の承認に関するウズベキスタン共和国政府決定
2022年4月20日付 No.200／同日施行
- 4 破産（支払不能）に関するウズベキスタン共和国法律
2022年4月12日付 No.ZRU-763／一部を除き、同月13日から施行
- 5 サイバーセキュリティに関するウズベキスタン共和国法律
2022年4月15日付 No.ZRU-764／同年7月17日から施行
- 6 予算間関係及び租税管理の更なる改善に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年4月15日付 No.PP-208／同日施行
- 7 バーター取引により実行される輸出入取引に係る違反及び濫用の排除に関する1993年7月9日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-616 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年4月13日付 No.UP-105／同日施行

第15 トルコ

- 1 エネルギー市場調整機構の配電システム規則
2022年4月15日官報 No.31810／一部を除き、公布の日から施行
- 2 輸出登録の対象製品に関する通知（通知 No.輸出 2006/7）における変更の実施に関する貿易省の通知（輸出：2022/5）
2022年4月19日官報 No.31814／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 ミャンマー投資委員会の通知（注：同委員会等の許可及び支持を受けた外国事業者による新型コロナウイルス感染症を原因とする建設の遅延に対して、これを延長についての通知）

22.04.20 投資及び会社監督局（DICA）ウェブサイトに掲載

第18 添付法令資料

- 1 韓国林業及び山村振興促進に関する法律（目次）
- 2 中国経営者集中審査暫定施行規定（目次）
- 3 ハラル製品保証の国際協力に関する 2022 年 1 月 6 日付インドネシア共和国宗教大臣規則 No. 2（目次）
- 4 酒の電子証紙及び烟草の電子証紙の印刷、発行、管理及び使用を指導するベトナム財政省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所